【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年３月８日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング好配当株オープン（毎月決算型） エマージング好配当株オープン（資産成長型） エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年９月８日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(３)ファンドの仕組み
（以下略）
②委託会社等の概況（平成29年７月末現在）
（以下略）

＜訂正後＞
(３)ファンドの仕組み
（以下略）
②委託会社等の概況（平成30年１月末現在）
（以下略）

２　投資方針
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(３)運用体制
（以下略）
＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年７月末現在で約100名です。
（以下略）

＜訂正後＞
(３)運用体制
（以下略）
＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年１月末現在で約100名です。
（以下略）

次へ

３　投資リスク

＜リスクの管理体制＞

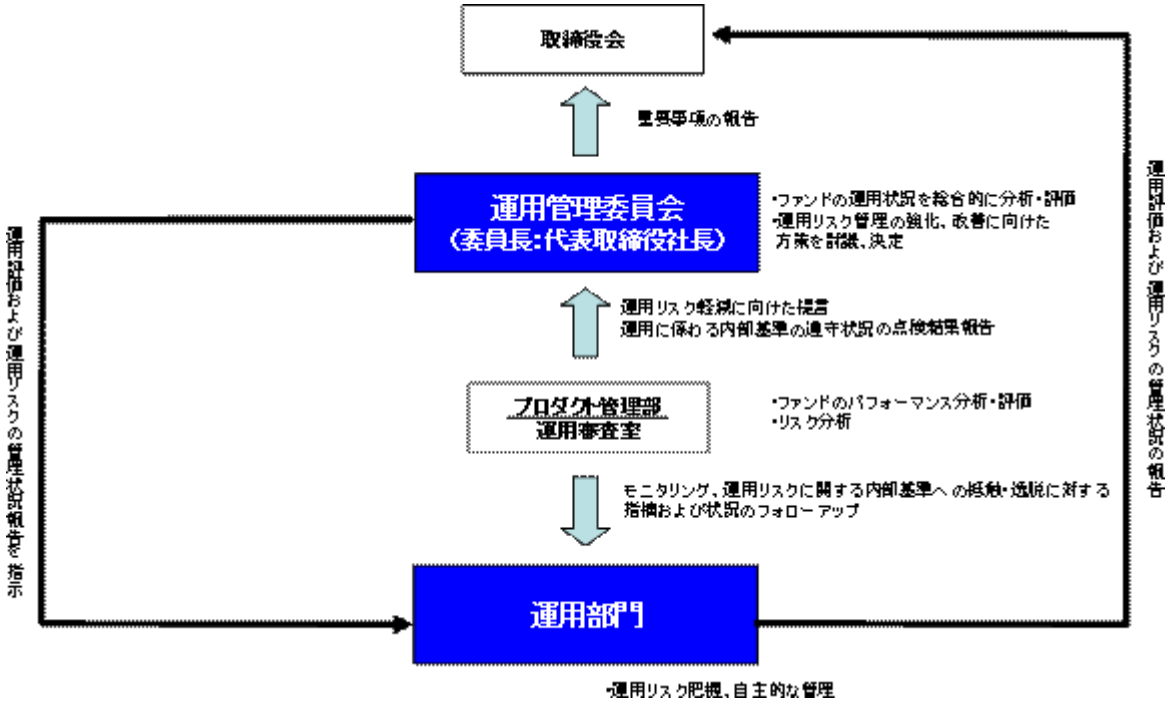
下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （４名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （５名程度）	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆プロダクト管理部 （14名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
◆運用審査室 （７名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



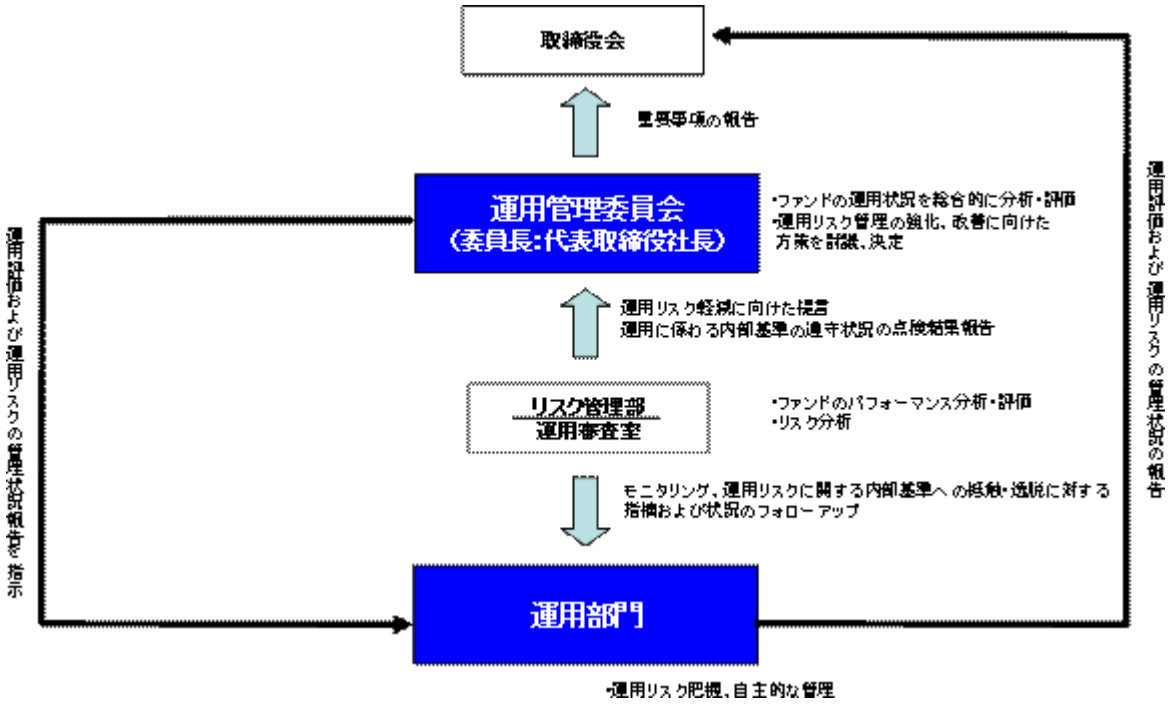
＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

＜訂正後＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （４名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （６名程度）	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆リスク管理部 （17名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
◆運用審査室 （９名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



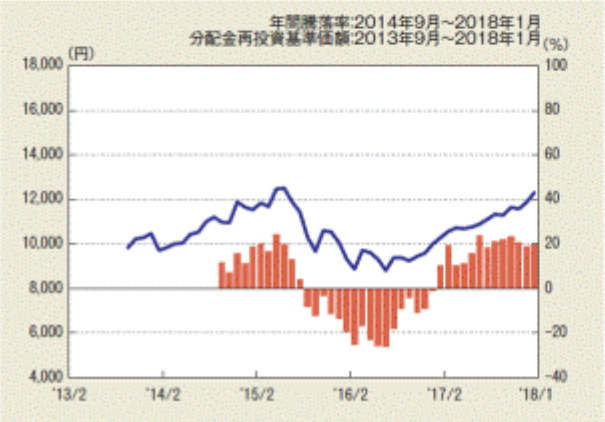
＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

＜参考情報＞
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

毎月決算型

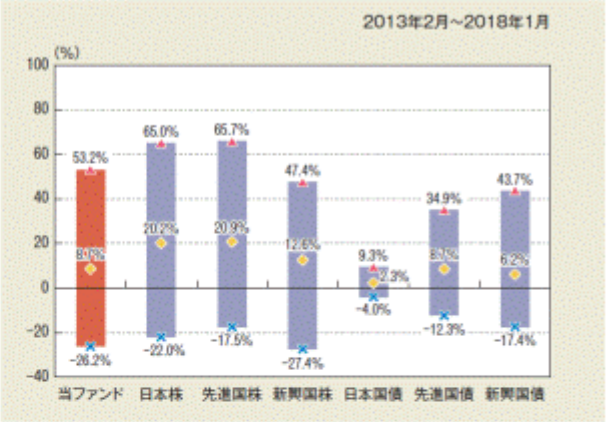
資産成長型



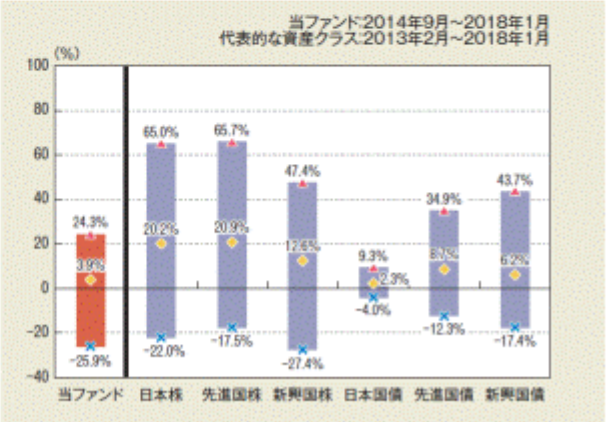
年間騰落率（右目盛）　分配金再投資基準価額（左目盛）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月決算型



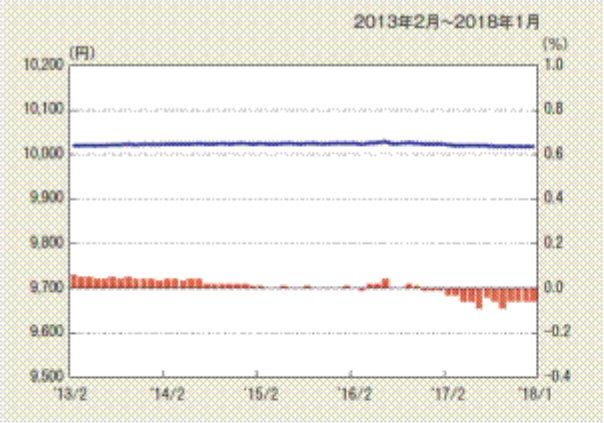
資産成長型



平均値　最大値　最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

マネー・ポートフォリオ

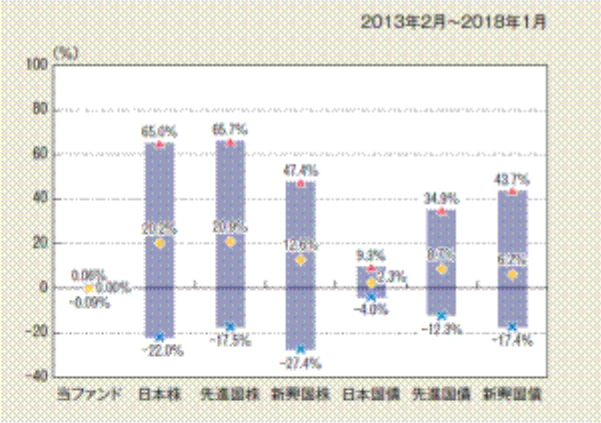


年間騰落率（右目盛）　分配金再投資基準価額（左目盛）

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

マネー・ポートフォリオ



平均値　最大値　最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)「資産成長型」のグラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成29年７月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成30年１月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

（１）投資状況

（平成30年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （エマージング好配当株マザーファンド）	日本	266,503,384	100.32%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△838,755	△0.32%
純資産総額		265,664,629	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成30年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	エマージング好配当株マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	132,979,085	2.0038 266,476,367	2.0041 266,503,384	― ―	100.32%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.32%
合計	100.32%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成30年１月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成30年１月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年12月28日）	173	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成22年６月８日）	1,866	1,877	0.9611	0.9671
第２特定期間末 （平成22年12月８日）	1,586	1,617	1.0906	1.1086
第３特定期間末 （平成23年６月８日）	1,741	1,815	1.0655	1.1235
第４特定期間末 （平成23年12月８日）	1,150	1,177	0.8971	0.9151
第５特定期間末 （平成24年６月８日）	899	919	0.8897	0.9077
第６特定期間末 （平成24年12月10日）	923	940	1.0347	1.0527
第７特定期間末 （平成25年６月10日）	950	964	1.2175	1.2355
第８特定期間末 （平成25年12月９日）	673	685	1.2396	1.2576
第９特定期間末 （平成26年６月９日）	534	542	1.2647	1.2827
第10特定期間末 （平成26年12月８日）	518	525	1.4051	1.4231
第11特定期間末 （平成27年６月８日）	423	429	1.4278	1.4458

第12特定期間末 （平成27年12月８日）	310	331	1.1257	1.1977
第13特定期間末 （平成28年６月８日）	284	304	0.9326	1.0046
第14特定期間末 （平成28年12月８日）	263	266	0.9749	0.9869
平成29年１月末日	269	－	1.0163	－
平成29年２月末日	274	－	1.0416	－
平成29年３月末日	274	－	1.0552	－
平成29年４月末日	272	－	1.0493	－
平成29年５月末日	272	－	1.0550	－
第15特定期間末 （平成29年６月８日）	271	274	1.0488	1.0608
平成29年６月末日	273	－	1.0654	－
平成29年７月末日	269	－	1.0852	－
平成29年８月末日	267	－	1.1055	－
平成29年９月末日	256	－	1.0995	－
平成29年10月末日	260	－	1.1327	－
平成29年11月末日	252	－	1.1237	－
第16特定期間末 （平成29年12月８日）	247	250	1.1052	1.1172
平成29年12月末日	256	－	1.1503	－
平成30年１月末日	265	－	1.1910	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	0.0060
第２特定期間（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	0.0180
第３特定期間（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	0.0580
第４特定期間（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	0.0180
第５特定期間（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	0.0180
第６特定期間（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	0.0180
第７特定期間（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	0.0180
第８特定期間（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	0.0180
第９特定期間（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	0.0180
第10特定期間（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	0.0180
第11特定期間（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	0.0180
第12特定期間（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	0.0720
第13特定期間（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	0.0720
第14特定期間（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	0.0120
第15特定期間（平成28年12月９日～平成29年６月８日）	0.0120
第16特定期間（平成29年６月９日～平成29年12月８日）	0.0120

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	△3.3%
第２特定期間（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	15.3%
第３特定期間（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	3.0%
第４特定期間（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	△14.1%
第５特定期間（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	1.2%
第６特定期間（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	18.3%
第７特定期間（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	19.4%
第８特定期間（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	3.3%
第９特定期間（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	3.5%
第10特定期間（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	12.5%
第11特定期間（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	2.9%
第12特定期間（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	△16.1%
第13特定期間（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	△10.8%
第14特定期間（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	5.8%
第15特定期間（平成28年12月９日～平成29年６月８日）	8.8%
第16特定期間（平成29年６月９日～平成29年12月８日）	6.5%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(４)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	2,033,323,193	90,753,971
第２特定期間（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	123,659,391	611,986,206
第３特定期間（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	739,135,092	559,435,729

第４特定期間（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	142,296,396	493,606,137
第５特定期間（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	100,150,019	372,109,044
第６特定期間（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	60,765,964	179,332,505
第７特定期間（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	197,626,020	309,319,949
第８特定期間（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	15,128,364	251,942,629
第９特定期間（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	9,935,114	131,099,211
第10特定期間（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	11,594,720	65,170,819
第11特定期間（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	6,417,288	78,563,022
第12特定期間（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	17,096,962	37,668,764
第13特定期間（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	55,297,478	26,825,897
第14特定期間（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	13,280,639	47,782,847
第15特定期間（平成28年12月９日～平成29年６月８日）	6,182,534	17,754,930
第16特定期間（平成29年６月９日～平成29年12月８日）	11,092,578	46,010,286

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

（１）投資状況

（平成30年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （エマージング好配当株マザーファンド）	日本	33,023,906	100.27%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△90,122	△0.27%
純資産総額		32,933,784	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成30年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	エマージング好配当株マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	16,478,173	1.8562 30,588,316	2.0041 33,023,906	― ―	100.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.27%
合計	100.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成30年１月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成30年１月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年９月25日）	1	―	1.0000	―
第１計算期間末 （平成25年12月９日）	9	―	1.0326	―
第２計算期間末 （平成26年６月９日）	23	―	1.0687	―
第３計算期間末 （平成26年12月８日）	24	―	1.2025	―
第４計算期間末 （平成27年６月８日）	41	―	1.2399	―
第５計算期間末 （平成27年12月８日）	41	―	1.0394	―

第６計算期間末 （平成28年６月８日）	29	－	0.9309	－
第７計算期間末 （平成28年12月８日）	33	－	0.9849	－
平成29年１月末日	34	－	1.0289	－
平成29年２月末日	33	－	1.0568	－
平成29年３月末日	34	－	1.0727	－
平成29年４月末日	34	－	1.0688	－
平成29年５月末日	35	－	1.0766	－
第８計算期間末 （平成29年６月８日）	35	－	1.0723	－
平成29年６月末日	35	－	1.0892	－
平成29年７月末日	36	－	1.1115	－
平成29年８月末日	36	－	1.1344	－
平成29年９月末日	35	－	1.1294	－
平成29年10月末日	31	－	1.1652	－
平成29年11月末日	30	－	1.1579	－
第９計算期間末 （平成29年12月８日）	29	－	1.1408	－
平成29年12月末日	32	－	1.1871	－
平成30年１月末日	32	－	1.2314	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移
該当事項はありません。

③収益率の推移

期間	収益率
第１期（平成25年９月25日～平成25年12月９日）	3.3%
第２期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	3.5%
第３期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	12.5%
第４期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	3.1%
第５期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	△16.2%
第６期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	△10.4%
第７期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	5.8%
第８期（平成28年12月９日～平成29年６月８日）	8.9%
第９期（平成29年６月９日～平成29年12月８日）	6.4%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成25年９月25日～平成25年12月９日）	9,181,135	176,962
第２期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	14,563,822	1,749,250
第３期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	5,057,113	6,619,800
第４期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	14,998,382	1,541,064
第５期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	7,809,726	1,907,760
第６期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	3,983,207	11,453,798
第７期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	3,363,171	1,045,476
第８期（平成28年12月９日～平成29年６月８日）	1,922,492	3,506,465
第９期（平成29年６月９日～平成29年12月８日）	3,199,497	10,066,356

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

エマージング好配当株マザーファンド
（１）投資状況
（平成30年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率

株式	中国	63,319,711	21.14%
	ブラジル	27,277,290	9.11%
	インド	26,984,110	9.01%
	香港	25,585,984	8.54%
	韓国	25,473,588	8.50%
	台湾	20,521,952	6.85%
	ケイマン諸島	18,103,264	6.04%
	南アフリカ	14,990,494	5.00%
	マレーシア	10,753,946	3.59%
	ロシア	8,400,236	2.80%
	タイ	7,659,390	2.56%
	メキシコ	6,096,630	2.04%
	ルクセンブルグ	5,737,488	1.92%
	インドネシア	5,411,350	1.81%
	アルゼンチン	4,326,748	1.44%
	フィリピン	3,493,060	1.17%
	ハンガリー	2,453,012	0.82%
	ポーランド	2,231,799	0.75%
	チェコ	1,674,751	0.56%
	イギリス	1,559,217	0.52%
	トルコ	1,456,083	0.49%
	ジャージィー	1,427,166	0.48%
	シンガポール	1,421,602	0.47%
	チリ	922,325	0.31%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		12,252,721	4.09%
純資産総額		299,533,917	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成30年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	99,000	92 9,157,648	123 12,201,017	－ －	4.07%
2	IND & COMM BK OF CHINA-H 中国	株式 銀行	95,000	81 7,783,340	101 9,606,941	－ －	3.21%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	10,000	842 8,425,800	941 9,411,600	－ －	3.14%
4	BANK OF CHINA LTD-H 中国	株式 銀行	109,000	52 5,685,712	64 7,019,959	－ －	2.34%
5	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	16,000	332 5,319,184	429 6,865,976	－ －	2.29%
6	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	68,000	76 5,173,963	95 6,479,278	－ －	2.16%
7	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H 中国	株式 運輸	46,000	128 5,889,723	127 5,886,712	－ －	1.97%
8	HANA FINANCIAL GROUP 韓国	株式 銀行	1,081	4,739 5,123,550	5,242 5,667,207	－ －	1.89%
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14,930	348 5,198,506	348 5,198,506	－ －	1.74%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	20	257,759 5,155,184	252,984 5,059,680	－ －	1.69%
11	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	700	5,257 3,680,586	6,423 4,496,546	－ －	1.50%
12	NASPERS LTD-N SHS 南アフリカ	株式 メディア	143	32,070 4,586,116	31,192 4,460,466	－ －	1.49%
13	CHINASOFT INTERNATIONAL LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	56,000	74 4,168,137	75 4,237,542	－ －	1.41%
14	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	3,000	1,039 3,119,317	1,254 3,764,046	－ －	1.26%
15	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	株式	4,000	781	929	－	1.24%

	香港	消費者サービス		3,124,186	3,719,534	－	
16	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	21,000	147 3,100,384	171 3,598,795	－ －	1.20%
17	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR ブラジル	株式 銀行	7,679	358 2,752,276	450 3,461,355	－ －	1.16%
18	LG CHEM LTD 韓国	株式 素材	77	40,335 3,105,810	44,297 3,410,915	－ －	1.14%
19	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行	5,611	525 2,951,251	607 3,409,187	－ －	1.14%
20	BANCO BRADESCO SA-PREF ブラジル	株式 銀行	2,450	1,124 2,754,177	1,381 3,385,116	－ －	1.13%
21	HDFC BANK LIMITED インド	株式 銀行	966	3,112 3,006,769	3,432 3,315,563	－ －	1.11%
22	SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H 中国	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,000	525 2,625,512	641 3,209,732	－ －	1.07%
23	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO ロシア	株式 素材	35,968	81 2,930,805	87 3,142,105	－ －	1.05%
24	TERNIUM SA-SPONSORED ADR ルクセンブルグ	株式 素材	846	3,135 2,652,487	3,704 3,133,837	－ －	1.05%
25	PICC PROPERTY & CASUALTY-H 中国	株式 保険	14,000	201 2,815,940	223 3,131,419	－ －	1.05%
26	SANLAM LTD 南アフリカ	株式 保険	3,888	742 2,888,141	772 3,004,288	－ －	1.00%
27	LAND & HOUSES PUB - NVDR タイ	株式 不動産	75,000	35 2,698,800	39 2,984,250	－ －	1.00%
28	LUKOIL PJSC-SPON ADR ロシア	株式 エネルギー	415	6,217 2,580,199	7,182 2,980,661	－ －	1.00%
29	RELIANCE INDUSTRIES LTD インド	株式 エネルギー	1,766	1,602 2,829,601	1,634 2,886,859	－ －	0.96%
30	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービス	2,500	1,065 2,663,765	1,142 2,856,766	－ －	0.95%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	95.91%
合計	95.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（海外）	
銀行	21.67%
エネルギー	8.61%
素材	7.26%
運輸	5.99%
保険	5.56%
電気通信サービス	5.11%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.42%
半導体・半導体製造装置	4.08%
資本財	4.05%
不動産	3.87%
消費者サービス	3.52%
ソフトウェア・サービス	3.45%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.04%
公益事業	2.71%
メディア	1.97%
各種金融	1.96%
自動車・自動車部品	1.92%
食品・生活必需品小売り	1.81%
食品・飲料・タバコ	1.36%
小売	1.08%
耐久消費財・アパレル	0.98%
家庭用品・パーソナル用品	0.93%
商業・専門サービス	0.55%
小計	95.91%

合計	95.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

② 投資不動産物件
（平成30年１月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成30年１月末現在）
該当事項はありません。

エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ
（１）投資状況
（平成30年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	3,662,843	100.00%
純資産総額		3,662,843	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産
①投資有価証券の主要銘柄
（平成30年１月末現在）
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	3,599,846	1.0174 3,662,841	1.0175 3,662,843	― ―	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

②投資不動産物件
（平成30年１月末現在）
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
（平成30年１月末現在）
該当事項はありません。

（３）運用実績
①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年12月28日）	1	―	1.0000	―
第１計算期間末 （平成22年６月８日）	19	―	1.0003	―
第２計算期間末 （平成22年12月８日）	23	―	1.0006	―
第３計算期間末 （平成23年６月８日）	22	―	1.0009	―
第４計算期間末 （平成23年12月８日）	4	―	1.0013	―
第５計算期間末 （平成24年６月８日）	3	―	1.0016	―
第６計算期間末 （平成24年12月10日）	3	―	1.0019	―
第７計算期間末 （平成25年６月10日）	4	―	1.0021	―
第８計算期間末 （平成25年12月９日）	5	―	1.0023	―
第９計算期間末 （平成26年６月９日）	4	―	1.0024	―

第10計算期間末 （平成26年12月８日）	4	－	1.0025	－
第11計算期間末 （平成27年６月８日）	4	－	1.0025	－
第12計算期間末 （平成27年12月８日）	4	－	1.0025	－
第13計算期間末 （平成28年６月８日）	1	－	1.0027	－
第14計算期間末 （平成28年12月８日）	1	－	1.0024	－
平成29年１月末日	2	－	1.0024	－
平成29年２月末日	2	－	1.0022	－
平成29年３月末日	2	－	1.0020	－
平成29年４月末日	2	－	1.0020	－
平成29年５月末日	2	－	1.0021	－
第15計算期間末 （平成29年６月８日）	2	－	1.0020	－
平成29年６月末日	2	－	1.0020	－
平成29年７月末日	2	－	1.0020	－
平成29年８月末日	2	－	1.0019	－
平成29年９月末日	2	－	1.0018	－
平成29年10月末日	3	－	1.0019	－
平成29年11月末日	3	－	1.0018	－
第16計算期間末 （平成29年12月８日）	3	－	1.0018	－
平成29年12月末日	3	－	1.0018	－
平成30年１月末日	3	－	1.0018	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移
該当事項はありません。

③収益率の推移

期間	収益率
第１期（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	0.0%
第２期（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	0.0%
第３期（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	0.0%
第４期（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	0.0%
第５期（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	0.0%
第６期（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	0.0%
第７期（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	0.0%
第８期（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	0.0%
第９期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	0.0%
第10期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	0.0%
第11期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	0.0%
第12期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	0.0%
第13期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	0.0%
第14期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	△0.0%
第15期（平成28年12月９日～平成29年６月８日）	△0.0%
第16期（平成29年６月９日～平成29年12月８日）	△0.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

(４)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成21年12月28日～平成22年６月８日）	20,214,376	488,217
第２期（平成22年６月９日～平成22年12月８日）	4,052,535	554,432
第３期（平成22年12月９日～平成23年６月８日）	2,495,954	3,636,621
第４期（平成23年６月９日～平成23年12月８日）	1,593,040	18,785,825
第５期（平成23年12月９日～平成24年６月８日）	663,215	1,674,582
第６期（平成24年６月９日～平成24年12月10日）	287,814	509,235
第７期（平成24年12月11日～平成25年６月10日）	1,659,119	357,654
第８期（平成25年６月11日～平成25年12月９日）	409,137	319,302
第９期（平成25年12月10日～平成26年６月９日）	177,590	546,720
第10期（平成26年６月10日～平成26年12月８日）	450,882	503,003
第11期（平成26年12月９日～平成27年６月８日）	249,467	299,265
第12期（平成27年６月９日～平成27年12月８日）	139,670	408,977
第13期（平成27年12月９日～平成28年６月８日）	303,135	2,705,163
第14期（平成28年６月９日～平成28年12月８日）	330,906	249,299
第15期（平成28年12月９日～平成29年６月８日）	718,528	300,349

第16期（平成29年６月９日～平成29年12月８日）	1,982,982	620,280

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）投資状況

（平成30年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	6,000,690	0.16%
特殊債券	日本	1,517,202,323	41.54%
社債券	日本	801,560,200	21.95%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,327,255,940	36.34%
純資産総額		3,652,019,153	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成30年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	60 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	550,000,000	101.66 559,177,500	100.73 554,063,950	1.8000 2018/06/29	15.17%
2	64 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	319,000,000	101.59 324,078,480	100.92 321,940,223	1.6000 2018/08/29	8.82%
3	13 政保西日本道 日本	特殊債券 ―	190,000,000	100.94 191,790,560	100.20 190,394,630	1.4000 2018/03/27	5.21%
4	5 政保首都高速 日本	特殊債券 ―	180,000,000	100.93 181,678,500	100.20 180,373,860	1.4000 2018/03/26	4.94%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 ―	130,000,000	100.91 131,187,160	100.06 130,087,100	1.6000 2018/02/19	3.56%
6	3 セブンアンドアイ 日本	社債券 ―	100,000,000	101.64 101,642,000	100.73 100,738,700	1.9400 2018/06/20	2.76%
7	3 キリンホールデイングス 日本	社債券 ―	100,000,000	101.06 101,062,500	100.20 100,207,000	1.6900 2018/03/19	2.74%
8	25 三菱重工業 日本	社債券 ―	100,000,000	100.22 100,225,000	100.20 100,205,300	0.3660 2018/09/04	2.74%
9	25 ホンダフアイナンス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.46 100,469,000	100.20 100,202,500	0.5540 2018/06/20	2.74%
10	2 ヒユーリツク 日本	社債券 ―	100,000,000	100.17 100,176,000	100.10 100,101,200	0.5200 2018/04/25	2.74%
11	882 政保公営企業 日本	特殊債券 ―	100,000,000	100.89 100,893,000	100.06 100,067,000	1.6000 2018/02/19	2.74%
12	169 オリックス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.25 100,255,700	100.05 100,050,000	0.5130 2018/03/15	2.74%
13	48 野村ホールデイング 日本	社債券 ―	100,000,000	100.17 100,172,000	100.04 100,043,400	0.2450 2018/06/08	2.74%
14	17 積水ハウス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.04 100,041,000	100.01 100,012,100	0.1250 2018/04/20	2.74%
15	886 政保公営企業 日本	特殊債券 ―	40,000,000	101.51 40,606,400	100.68 40,275,560	1.8000 2018/06/19	1.10%
16	92 大阪府5年 日本	地方債証券 ―	6,000,000	100.03 6,001,980	100.01 6,000,690	0.1400 2018/03/28	0.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	41.54%
社債券	21.95%
地方債証券	0.16%
合計	63.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

（平成30年１月末現在）

該当事項はありません。

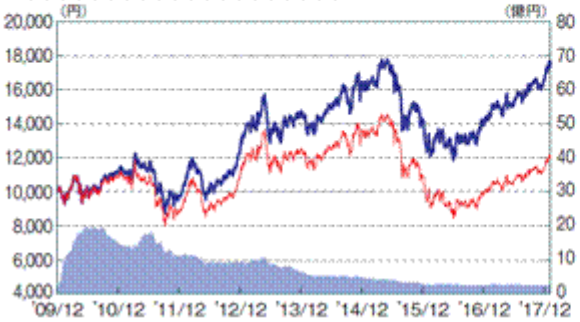
③ その他投資資産の主要なもの
（平成30年１月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

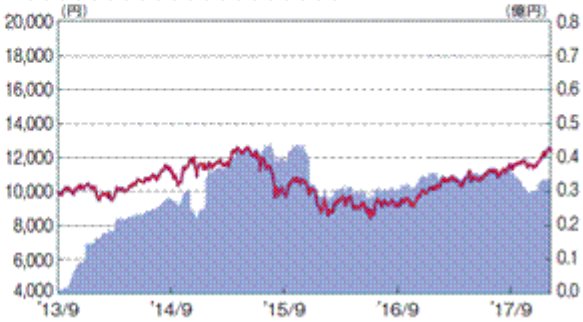
2018年1月31日現在

基準価額・純資産の推移 （設定日～2018年1月31日）

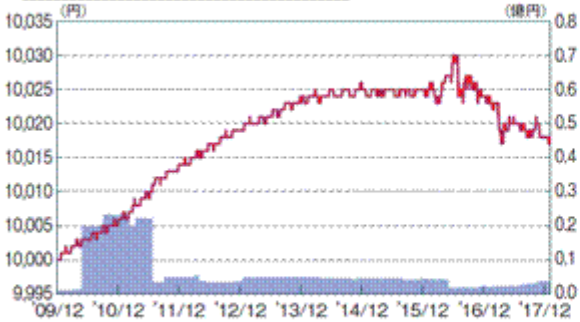
毎月決算型



資産成長型



マネー・ポートフォリオ



純資産総額：右目盛　基準価額：左目盛　分配金再投資基準価額：左目盛
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

	毎月決算型
2018年　1月	20円
2017年 12月	20円
2017年 11月	20円
2017年 10月	20円
2017年　9月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	4,080円

	資産成長型	マネー・ポートフォリオ
2017年 12月	0円	0円
2017年　6月	0円	0円
2016年 12月	0円	0円
2016年　6月	0円	0円
2015年 12月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

＊分配金は１万口当たり、税引前

主要な資産の状況

毎月決算型

投資銘柄	投資比率
エマージング好配当株マザーファンド	100.3%

資産成長型

投資銘柄	投資比率
エマージング好配当株マザーファンド	100.3%

マネー・ポートフォリオ

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

＊投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報

エマージング好配当株マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	4.1%
2	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	3.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3.1%
4	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	2.3%
5	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	2.3%
6	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	2.2%
7	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	運輸	2.0%
8	HANA FINANCIAL GROUP	銀行	1.9%
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%

＊投資比率は全て純資産総額対比　　＊業種は世界産業分類基準(GICS)

上位10業種

	業種	投資比率
1	銀行	21.7%
2	エネルギー	8.6%
3	素材	7.3%
4	運輸	6.0%
5	保険	5.6%
6	電気通信サービス	5.1%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%
8	半導体・半導体製造装置	4.1%
9	資本財	4.1%
10	不動産	3.9%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	60 政保道路機構	特殊債券	15.2%
2	64 政保道路機構	特殊債券	8.8%
3	13 政保西日本道	特殊債券	5.2%
4	5 政保首都高速	特殊債券	4.9%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.6%
6	3 セブンアンドアイ	社債券	2.8%
7	3 キリンホールディングス	社債券	2.7%
8	25 三菱重工業	社債券	2.7%
9	25 ホンダファイナンス	社債券	2.7%
10	2 ヒューリック	社債券	2.7%

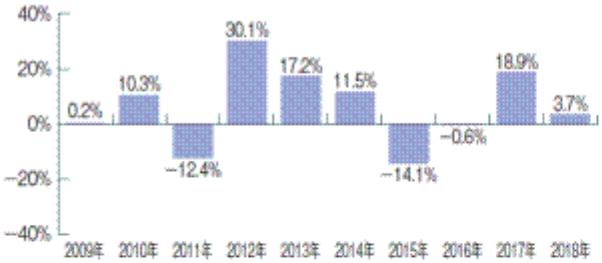
＊投資比率は全て純資産総額対比

債券種別構成

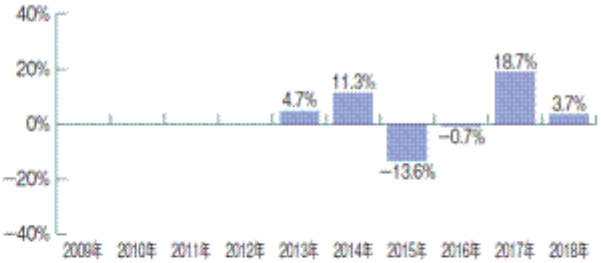
種別	投資比率
特殊債券	41.5%
社債券	21.9%
地方債証券	0.2%

年間収益率の推移

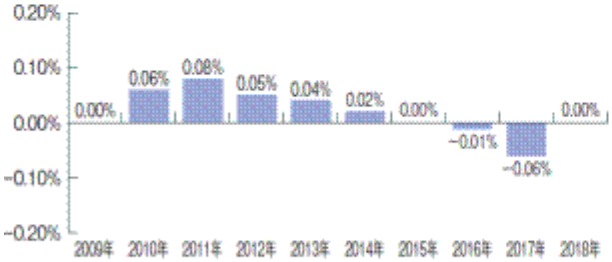
毎月決算型



資産成長型



マネー・ポートフォリオ



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、毎月決算型およびマネー・ポートフォリオの2009年は当初設定日(2009年12月28日)から年末までの収益率、資産成長型の2013年は当初設定日(2013年9月25日)から年末までの収益率です。また、各ファンドの2018年は1月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成29年６月９日から平成29年12月８日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第９期計算期間（平成29年６月９日から平成29年12月８日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第16期計算期間（平成29年６月９日から平成29年12月８日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

１　財務諸表

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成29年６月８日現在 金額（円）	当期 平成29年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	272,497,875	248,014,431
未収入金	19,999	19,999
流動資産合計	272,517,874	248,034,430
資産合計	272,517,874	248,034,430
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	517,075	447,239
未払解約金	401,573	29,999
未払受託者報酬	20,216	18,222
未払委託者報酬	417,133	375,963
その他未払費用	17,483	17,162
流動負債合計	1,373,480	888,585
負債合計	1,373,480	888,585
純資産の部		
元本等		
元本	258,537,514	223,619,806
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,606,880	23,526,039
（分配準備積立金）	38,013,208	31,899,564
元本等合計	271,144,394	247,145,845
純資産合計	271,144,394	247,145,845
負債純資産合計	272,517,874	248,034,430

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成28年12月９日 至　平成29年６月８日 金額（円）	当期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	25,542,110	19,810,249
営業収益合計	25,542,110	19,810,249
営業費用		
受託者報酬	117,079	114,925
委託者報酬	2,415,734	2,371,298
その他費用	17,483	17,162
営業費用合計	2,550,296	2,503,385
営業利益又は営業損失（△）	22,991,814	17,306,864

経常利益又は経常損失（△）	22,991,814	17,306,864
当期純利益又は当期純損失（△）	22,991,814	17,306,864
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	312,707	301,677
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△6,783,962	12,606,880
剰余金増加額又は欠損金減少額	227,730	1,295,126
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	227,730	1,295,126
剰余金減少額又は欠損金増加額	368,411	4,518,043
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	368,411	4,518,043
分配金	3,147,584	2,863,111
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,606,880	23,526,039

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成29年６月８日現在	当期 平成29年12月８日現在
１．元本状況		
期首元本額	270,109,910円	258,537,514円
期中追加設定元本額	6,182,534円	11,092,578円
期中一部解約元本額	17,754,930円	46,010,286円
２．受益権の総数	258,537,514口	223,619,806口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成28年12月９日
至　平成29年６月８日

１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
746,844円

２．分配金の計算過程
第85期計算期間末（平成29年１月10日）に、投資信託約款に基づき計算した110,320,595円　（１万口当たり4,134.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い533,649円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	571,963円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	69,079,062円
分配準備積立金	40,669,570円
分配可能額	110,320,595円
（１万口当たり分配可能額）	(4,134.57円)
収益分配金	533,649円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第86期計算期間末（平成29年２月８日）に、投資信託約款に基づき計算した109,296,910円　（１万口当たり4,124.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い529,942円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	271,801円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	68,742,687円
分配準備積立金	40,282,422円
分配可能額	109,296,910円
（１万口当たり分配可能額）	(4,124.86円)
収益分配金	529,942円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第87期計算期間末（平成29年３月８日）に、投資信託約款に基づき計算した108,429,768円　（１万口当たり4,116.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い526,866円　（１万口当たり20円）を分配しております。

当期
自　平成29年６月９日
至　平成29年12月８日

１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
733,486円

２．分配金の計算過程
第91期計算期間末（平成29年７月10日）に、投資信託約款に基づき計算した106,909,775円　（１万口当たり4,161.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い513,772円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,862,270円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	67,440,383円
分配準備積立金	37,607,122円
分配可能額	106,909,775円
（１万口当たり分配可能額）	(4,161.75円)
収益分配金	513,772円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第92期計算期間末（平成29年８月８日）に、投資信託約款に基づき計算した103,489,829円　（１万口当たり4,180.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い495,154円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	947,512円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	65,089,786円
分配準備積立金	37,452,531円
分配可能額	103,489,829円
（１万口当たり分配可能額）	(4,180.10円)
収益分配金	495,154円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第93期計算期間末（平成29年９月８日）に、投資信託約款に基づき計算した100,372,072円　（１万口当たり4,179.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い480,274円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	293,489円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	68,483,176円
分配準備積立金	39,653,103円
分配可能額	108,429,768円
（１万口当たり分配可能額）	(4,116.02円)
収益分配金	526,866円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第88期計算期間末（平成29年４月10日）に、投資信託約款に基づき計算した106,970,820円 （１万口当たり4,117.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い519,558円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	562,567円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	67,654,663円
分配準備積立金	38,753,590円
分配可能額	106,970,820円
（１万口当たり分配可能額）	(4,117.76円)
収益分配金	519,558円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第89期計算期間末（平成29年５月８日）に、投資信託約款に基づき計算した107,130,697円 （１万口当たり4,116.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い520,494円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	486,846円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	67,886,515円
分配準備積立金	38,757,336円
分配可能額	107,130,697円
（１万口当たり分配可能額）	(4,116.49円)
収益分配金	520,494円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第90期計算期間末（平成29年６月８日）に、投資信託約款に基づき計算した106,233,945円 （１万口当たり4,109.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い517,075円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	321,309円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	67,703,662円
分配準備積立金	38,208,974円
分配可能額	106,233,945円
（１万口当たり分配可能額）	(4,109.03円)
収益分配金	517,075円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

配当等収益 （費用控除後）	470,594円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	63,273,334円
分配準備積立金	36,628,144円
分配可能額	100,372,072円
（１万口当たり分配可能額）	(4,179.78円)
収益分配金	480,274円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第94期計算期間末（平成29年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した96,989,852円 （１万口当たり4,170.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い465,094円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	254,721円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	61,649,100円
分配準備積立金	35,086,031円
分配可能額	96,989,852円
（１万口当たり分配可能額）	(4,170.76円)
収益分配金	465,094円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第95期計算期間末（平成29年11月８日）に、投資信託約款に基づき計算した95,912,988円 （１万口当たり4,155.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い461,578円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	116,427円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	61,911,526円
分配準備積立金	33,885,035円
分配可能額	95,912,988円
（１万口当たり分配可能額）	(4,155.87円)
収益分配金	461,578円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第96期計算期間末（平成29年12月８日）に、投資信託約款に基づき計算した92,486,583円 （１万口当たり4,135.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い447,239円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	60,139,780円
分配準備積立金	32,346,803円
分配可能額	92,486,583円
（１万口当たり分配可能額）	(4,135.89円)
収益分配金	447,239円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年12月８日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成29年６月８日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△1,295,491
合計	△1,295,491

当期（平成29年12月８日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△7,274,984
合計	△7,274,984

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成29年６月８日現在）
該当事項はありません。

当期（平成29年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成29年６月９日　至　平成29年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成29年６月８日現在	当期 平成29年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.0488円 「１口＝１円（10,000口＝10,488円）」	１口当たり純資産額 1.1052円 「１口＝１円（10,000口＝11,052円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託受益証券	エマージング好配当株マザーファンド	133,953,244	248,014,431	
合計　１銘柄			133,953,244	248,014,431	

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「エマージング好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

エマージング好配当株マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成29年６月８日現在 金額（円）	平成29年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	14,792,522	5,853,503
コール・ローン	4,623,561	4,439,041
株式	286,818,696	267,376,963
投資証券	1,399,084	―
派生商品評価勘定	485	708
未収入金	―	257,906
未収配当金	624,069	103,785
流動資産合計	308,258,417	278,031,906
資産合計	308,258,417	278,031,906
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,862	―
未払金	149,916	―
未払解約金	19,999	19,999
流動負債合計	171,777	19,999
負債合計	171,777	19,999
純資産の部		
元本等		
元本	178,844,852	150,155,469
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	129,241,788	127,856,438
元本等合計	308,086,640	278,011,907
純資産合計	308,086,640	278,011,907
負債純資産合計	308,258,417	278,031,906

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年６月８日現在	平成29年12月８日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	190,392,056円	178,844,852円
期中追加設定元本額	4,989,605円	8,652,353円
期中一部解約元本額	16,536,809円	37,341,736円
元本の内訳		
エマージング好配当株オープン（毎月決算型）	158,189,873円	133,953,244円
エマージング好配当株オープン（資産成長型）	20,654,979円	16,202,225円
合計	178,844,852円	150,155,469円
２．受益権の総数	178,844,852口	150,155,469口

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
（平成29年６月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
株　　式	25,497,654
投　資　証　券	△98,664
合計	25,398,990

※「計算期間」とは、「エマージング好配当株マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年12月９日から平成29年６月８日まで）を指しております。

（平成29年12月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
株　　式	29,512,484
合計	29,512,484

※「計算期間」とは、「エマージング好配当株マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年12月９日から平成29年12月８日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	平成29年６月８日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 香港・ドル	149,329	－	149,808	479
	売建 アメリカ・ドル	549,329	－	551,185	△1,856
合計		－	－	700,993	△1,377

区分	種類	平成29年12月８日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	100,000	－	100,681	681
	売建 アメリカ・ドル	100,000	－	99,973	27
合計		－	－	200,654	708

（注）時価の算定方法
A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成29年６月９日　至　平成29年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年６月８日現在	平成29年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.7226円 「１口＝１円（10,000口＝17,226円）」	１口当たり純資産額 1.8515円 「１口＝１円（10,000口＝18,515円）」

（３）附属明細表
①有価証券明細表
＜株式＞

通貨	銘柄	株式数（株）	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	BANCO MACRO SA-ADR	233	114.900	26,771.700	
	ENEL AMERICAS SA-ADR	724	9.620	6,964.880	
	LOMA NEGRA CIA IND-SPON ADR	863	21.730	18,752.990	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	415	57.150	23,717.250	
	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	35,968	0.749	26,940.030	
	NEXA RESOURCES SA	710	16.580	11,771.800	
	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	2,478	9.250	22,921.500	
	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,070	16.025	17,146.750	
	TERNIUM SA-SPONSORED ADR	846	28.820	24,381.720	
	小計（アメリカ・ドル）９銘柄	43,307	－	179,368.620 (20,320,671)	
香港・ドル	AIR CHINA LTD-H	14,000	7.960	111,440.000	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	33,000	3.970	131,010.000	
	BANK OF CHINA LTD-H	109,000	3.750	408,750.000	
	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	16,000	11.720	187,520.000	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	32,000	4.940	158,080.000	
	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	6,500	17.900	116,350.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	99,000	6.650	658,350.000	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	10,000	10.500	105,000.000	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	17,000	4.780	81,260.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	4,000	24.200	96,800.000	
	CHINA MOBILE LTD	5,500	76.600	421,300.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	18,000	23.900	430,200.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	76,000	5.470	415,720.000	
	CHINA RESOURCES CEMENT	20,000	4.750	95,000.000	
	CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	12,000	9.770	117,240.000	
	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	42,000	3.940	165,480.000	
	CNOOC LTD	17,000	10.500	178,500.000	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	4,000	56.150	224,600.000	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,500	77.500	116,250.000	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	95,000	5.890	559,550.000	
	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	14,000	14.460	202,440.000	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,000	74.750	224,250.000	
	SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	5,000	37.750	188,750.000	
	SINOTRANS LIMITED-H	27,000	3.790	102,330.000	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	13,500	7.700	103,950.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	800	378.000	302,400.000	
	UNITED CO RUSAL PLC	24,000	4.810	115,440.000	
	XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	60	10.380	622.800	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	12,000	8.720	104,640.000	
	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	16,000	8.820	141,120.000	
	小計（香港・ドル）30銘柄	746,860	－	6,264,342.800 (90,895,611)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	4,800	3.800	18,240.000	
	THAI BEVERAGE PCL	19,100	0.950	18,145.000	
	小計（シンガポール・ドル）２銘柄	23,900	－	36,385.000 (3,047,244)	
台湾・ドル	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	8,000	52.800	422,400.000	
	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	6,180	76.100	470,298.000	

	HON HAI PRECISION INDUSTRY	14,930	93.600	1,397,448.000	
	SILICONWARE PRECISION INDS	9,000	50.000	450,000.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	11,000	226.500	2,491,500.000	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	39,000	14.650	571,350.000	
	小計（台湾・ドル）６銘柄	88,110	—	5,802,996.000 (21,877,295)	
トルコ・リラ	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	1,277	31.800	40,608.600	
	MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	872	51.700	45,082.400	
	小計（トルコ・リラ）２銘柄	2,149	—	85,691.000 (2,511,603)	
メキシコ・ペソ	ALSEA SAB DE CV	4,100	61.800	253,380.000	
	GMEXICO TRANSPORTES SAB DE C	7,640	30.110	230,040.400	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	1,900	104.090	197,771.000	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	6,984	44.230	308,902.320	
	小計（メキシコ・ペソ）４銘柄	20,624	—	990,093.720 (5,920,760)	
フィリピン・ペソ	GT CAPITAL HOLDINGS INC	465	1,130.000	525,450.000	
	SEMIRARA MINING AND POWER CO	28,140	38.000	1,069,320.000	
	小計（フィリピン・ペソ）２銘柄	28,605	—	1,594,770.000 (3,572,285)	
インド・ルピー	BHARAT ELECTRONICS LTD	8,478	183.300	1,554,017.400	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	2,773	499.100	1,384,004.300	
	BHARTI INFRATEL LTD	2,929	382.350	1,119,903.150	
	CARE RATINGS LTD	476	1,341.300	638,458.800	
	EMAMI LTD	1,419	1,263.800	1,793,332.200	
	GATEWAY DISTRIPARKS LTD	3,151	239.700	755,294.700	
	HDFC BANK LIMITED	966	1,809.650	1,748,121.900	
	ICICI BANK LTD	5,611	305.800	1,715,843.800	
	INDIAN HOTELS CO LTD	8,702	121.850	1,060,338.700	
	INFOSYS LTD	888	999.800	887,822.400	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	112	8,882.400	994,828.800	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,630	931.550	2,449,976.500	
	小計（インド・ルピー）12銘柄	38,135	—	16,101,942.650 (28,500,438)	
インドネシア・ルピア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	79,500	3,380.000	268,710,000.000	
	CIKARANG LISTRINDO TBK PT	130,000	1,265.000	164,450,000.000	
	PURADELTA LESTARI TBK PT	1,086,000	168.000	182,448,000.000	
	小計（インドネシア・ルピア）３銘柄	1,295,500	—	615,608,000.000 (5,171,107)	
ブラジル・レアル	AMBEV SA	1,900	20.720	39,368.000	
	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	3,015	15.700	47,335.500	
	AZUL SA	2,400	26.990	64,776.000	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	1,700	22.040	37,468.000	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	2,450	32.870	80,531.500	
	BANCO DO BRASIL S.A.	1,700	30.770	52,309.000	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	1,391	28.140	39,142.740	
	BIOTOSCANA INVESTMENTS SA	1,616	21.000	33,936.000	
	CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	896	52.600	47,129.600	
	CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF	3	10.300	30.900	
	ENERGISA SA-UNITS	2,200	24.770	54,494.000	
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU SA	8	10.060	80.480	
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	9,279	10.480	97,243.920	
	MOVIDA PARTICIPACOES SA	5,200	6.550	34,060.000	
	VALE SA	1,588	35.340	56,119.920	
	WEG SA	1,800	23.060	41,508.000	
	小計（ブラジル・レアル）16銘柄	37,146	—	725,533.560 (24,951,099)	
チェコ・コルナ	MONETA MONEY BANK AS	3,747	77.700	291,141.900	
	小計（チェコ・コルナ）１銘柄	3,747	—	291,141.900 (1,516,849)	
韓国・ウォン	COWAY CO LTD	153	105,000.000	16,065,000.000	
	HANA FINANCIAL GROUP	1,209	46,650.000	56,399,850.000	
	HYUNDAI MOTOR CO	167	161,500.000	26,970,500.000	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	722	38,850.000	28,049,700.000	
	LG CHEM LTD	77	397,000.000	30,569,000.000	
	S-OIL CORP	116	118,500.000	13,746,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	20	2,537,000.000	50,740,000.000	
	SAMSUNG SDI CO LTD	73	208,000.000	15,184,000.000	

	SK INNOVATION CO LTD	71	202,500.000	14,377,500.000	
	SK TELECOM	54	277,500.000	14,985,000.000	
	小計（韓国・ウォン）10銘柄	2,662	—	267,086,550.000 (27,670,167)	
マレーシア・リンギット	BURSA MALAYSIA BHD	6,200	9.580	59,396.000	
	GENTING MALAYSIA BHD	11,100	5.260	58,386.000	
	SIME DARBY BERHAD	6,600	2.150	14,190.000	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	6,600	5.160	34,056.000	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	8,900	6.030	53,667.000	
	TENAGA NASIONAL BHD	4,200	15.580	65,436.000	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	15,500	3.410	52,855.000	
	小計（マレーシア・リンギット）７銘柄	59,100	—	337,986.000 (9,362,212)	
南アフリカ・ランド	BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	1,951	159.500	311,184.500	
	MTN GROUP LTD	2,141	128.330	274,754.530	
	NASPERS LTD-N SHS	162	3,532.020	572,187.240	
	SANLAM LTD	3,888	81.810	318,077.280	
	SAPPI LIMITED	1,811	96.280	174,363.080	
	小計（南アフリカ・ランド）５銘柄	9,953	—	1,650,566.630 (13,633,680)	
タイ・バーツ	INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	8,800	54.750	481,800.000	
	LAND & HOUSES PUB - NVDR	87,100	10.400	905,840.000	
	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	14,100	30.000	423,000.000	
	小計（タイ・バーツ）３銘柄	110,000	—	1,810,640.000 (6,282,921)	
ハンガリー・フォリント	OTP BANK PLC	495	10,230.000	5,063,850.000	
	小計（ハンガリー・フォリント）１銘柄	495	—	5,063,850.000 (2,143,021)	
合計		2,510,293	—	267,376,963 (267,376,963)	

（注）1.　各種通貨ごとの小計の欄における(　)内の金額は、邦貨換算額であります。
2.　合計欄は邦貨金額を表示しております。(　)内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3.　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入有価証券時価比率※	有価証券の合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	外国株式	９銘柄	7.31%	7.60%
香港・ドル	外国株式	30銘柄	32.70%	34.00%
シンガポール・ドル	外国株式	２銘柄	1.10%	1.14%
台湾・ドル	外国株式	６銘柄	7.87%	8.18%
トルコ・リラ	外国株式	２銘柄	0.90%	0.94%
メキシコ・ペソ	外国株式	４銘柄	2.13%	2.21%
フィリピン・ペソ	外国株式	２銘柄	1.28%	1.34%
インド・ルピー	外国株式	12銘柄	10.25%	10.66%
インドネシア・ルピア	外国株式	３銘柄	1.86%	1.93%
ブラジル・レアル	外国株式	16銘柄	8.97%	9.33%
チェコ・コルナ	外国株式	１銘柄	0.55%	0.57%
韓国・ウォン	外国株式	10銘柄	9.95%	10.35%
マレーシア・リンギット	外国株式	７銘柄	3.37%	3.50%
南アフリカ・ランド	外国株式	５銘柄	4.90%	5.10%
タイ・バーツ	外国株式	３銘柄	2.26%	2.35%
ハンガリー・フォリント	外国株式	１銘柄	0.77%	0.80%

※組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

②為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

前へ　次へ

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

(１)貸借対照表

区分	第８期 平成29年６月８日現在 金額（円）	第９期 平成29年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	35,580,266	29,998,419
流動資産合計	35,580,266	29,998,419
資産合計	35,580,266	29,998,419
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	14,872	14,863
未払委託者報酬	307,591	307,545
その他未払費用	2,160	2,139
流動負債合計	324,623	324,547
負債合計	324,623	324,547
純資産の部		
元本等		
元本	32,878,473	26,011,614
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,377,170	3,662,258
（分配準備積立金）	4,265,002	3,431,474
元本等合計	35,255,643	29,673,872
純資産合計	35,255,643	29,673,872
負債純資産合計	35,580,266	29,998,419

(２)損益及び剰余金計算書

区分	第８期 自　平成28年12月９日 至　平成29年６月８日 金額（円）	第９期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	3,263,306	2,694,146
営業収益合計	3,263,306	2,694,146
営業費用		
受託者報酬	14,872	14,863
委託者報酬	307,591	307,545
その他費用	2,160	2,139
営業費用合計	324,623	324,547
営業利益又は営業損失（△）	2,938,683	2,369,599
経常利益又は経常損失（△）	2,938,683	2,369,599
当期純利益又は当期純損失（△）	2,938,683	2,369,599

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	197,892	805,449
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△518,670	2,377,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	155,049	471,030
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,345	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,704	471,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	－	750,092
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	750,092
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,377,170	3,662,258

前へ　次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第９期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第８期 平成29年６月８日現在	第９期 平成29年12月８日現在
１．元本状況		
期首元本額	34,462,446円	32,878,473円
期中追加設定元本額	1,922,492円	3,199,497円
期中一部解約元本額	3,506,465円	10,066,356円
２．受益権の総数	32,878,473口	26,011,614口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第８期 自　平成28年12月９日 至　平成29年６月８日	第９期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 95,375円	１．親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 95,443円
２．分配金の計算過程 該当事項はありません。	２．分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第９期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第９期 平成29年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
第８期（平成29年６月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,051,484
合計	3,051,484

第９期（平成29年12月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,851,377
合計	1,851,377

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
第８期（平成29年６月８日現在）
該当事項はありません。

第９期（平成29年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
第９期（自　平成29年６月９日　至　平成29年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第８期 平成29年６月８日現在	第９期 平成29年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.0723円 「１口＝１円（10,000口＝10,723円）」	１口当たり純資産額 1.1408円 「１口＝１円（10,000口＝11,408円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	エマージング好配当株マザーファンド	16,202,225	29,998,419	
合計　１銘柄			16,202,225	29,998,419	

＜参考＞
当ファンドは、「エマージング好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「エマージング好配当株オープン（毎月決算型）」に記載のとおりであります。
前へ　　次へ

エマージング好配当株オープン　マネー・ポートフォリオ

(１)貸借対照表

区分	第15期 平成29年６月８日現在 金額（円）	第16期 平成29年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,411,538	3,776,232
流動資産合計	2,411,538	3,776,232
資産合計	2,411,538	3,776,232
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	－	－
負債合計	－	－
純資産の部		
元本等		
元本	2,406,724	3,769,426
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,814	6,806
（分配準備積立金）	28,171	36,326
元本等合計	2,411,538	3,776,232
純資産合計	2,411,538	3,776,232
負債純資産合計	2,411,538	3,776,232

(２)損益及び剰余金計算書

区分	第15期 自　平成28年12月９日 至　平成29年６月８日 金額（円）	第16期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	△801	△548
営業収益合計	△801	△548
営業費用		
営業利益又は営業損失（△）	△801	△548
経常利益又は経常損失（△）	△801	△548
当期純利益又は当期純損失（△）	△801	△548
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△96	△18
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,764	4,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,472	3,748
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,472	3,748
剰余金減少額又は欠損金増加額	717	1,226

当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	717	1,226
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,814	6,806

前へ　次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第16期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第15期 平成29年６月８日現在	第16期 平成29年12月８日現在
１．元本状況		
期首元本額	1,988,545円	2,406,724円
期中追加設定元本額	718,528円	1,982,982円
期中一部解約元本額	300,349円	620,280円
２．受益権の総数	2,406,724口	3,769,426口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自　平成28年12月９日 至　平成29年６月８日	第16期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第16期 自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 平成29年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
第15期（平成29年６月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△729
合計	△729

第16期（平成29年12月８日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△551
合計	△551

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
第15期（平成29年６月８日現在）
該当事項はありません。

第16期（平成29年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
第16期（自　平成29年６月９日　至　平成29年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第15期 平成29年６月８日現在	第16期 平成29年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.0020円 「１口＝１円（10,000口＝10,020円）」	１口当たり純資産額 1.0018円 「１口＝１円（10,000口＝10,018円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	3,711,285	3,776,232	
合計　１銘柄			3,711,285	3,776,232	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成29年６月８日現在 金額（円）	平成29年12月８日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,249,601,260	781,027,009
地方債証券	―	6,001,278
特殊債券	1,357,849,396	1,886,507,756
社債券	1,203,386,600	702,003,500
未収利息	7,800,477	11,620,712
前払費用	2,394,783	1,531,024
流動資産合計	3,821,032,516	3,388,691,279
資産合計	3,821,032,516	3,388,691,279
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,926,874	16,670,999
流動負債合計	5,926,874	16,670,999
負債合計	5,926,874	16,670,999
純資産の部		
元本等		
元本	3,748,702,787	3,314,086,201
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	66,402,855	57,934,079
元本等合計	3,815,105,642	3,372,020,280
純資産合計	3,815,105,642	3,372,020,280
負債純資産合計	3,821,032,516	3,388,691,279

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年６月８日現在	平成29年12月８日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,959,897,932円	3,748,702,787円
期中追加設定元本額	1,790,330,525円	3,466,530,143円
期中一部解約元本額	2,001,525,670円	3,901,146,729円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	179,881,940円	212,537,114円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	61,325,338円	69,037,870円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	43,633,747円	50,833,796円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	16,873,422円	18,573,626円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	72,994,929円	82,700,971円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	62,250,972円	69,881,940円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	32,644,182円	36,588,599円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	103,793,948円	117,604,893円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	23,939,170円	28,466,069円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	640,464,884円	746,611,268円
ＤＣ日本国債プラス	542,535,078円	－
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	116,836,210円	94,870,127円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	375,313,357円	334,487,391円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	12,928,542円	12,985,448円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	404,195,211円	345,019,726円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	16,048,576円	15,241,428円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	116,195,965円	239,284,377円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	585,764,135円	322,246,593円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	95,098,470円	98,775,219円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	2,369,597円	3,711,285円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,869,006円	1,968,333円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,707,061円	1,579,887円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,671,496円	1,499,274円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,923,206円	2,275,436円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	12,554,274円	8,886,455円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,105,142円	38,104,068円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	28,528,829円	27,829,731円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,412,435円	2,278,614円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	984,149円	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円

日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	24,080,914円	12,941,366円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	391,598円	372,607円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	4,969,388円	5,795,435円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	―	186,695,490円
合計	3,748,702,787円	3,314,086,201円
２．受益権の総数	3,748,702,787口	3,314,086,201口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成29年６月９日 至　平成29年12月８日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月８日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券
（平成29年６月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
特　殊　債　券	△6,161,534
社　　債　　券	△4,555,300
合計	△10,716,834

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年７月26日から平成29年６月８日まで）を指しております。

（平成29年12月８日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△702
特　殊　債　券	△10,761,429
社　　債　　券	△2,607,400
合計	△13,369,531

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年７月26日から平成29年12月８日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成29年６月８日現在）
該当事項はありません。

（平成29年12月８日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成29年６月９日　至　平成29年12月８日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年６月８日現在	平成29年12月８日現在
１口当たり純資産額 1.0177円 「１口＝１円（10,000口＝10,177円）」	１口当たり純資産額 1.0175円 「１口＝１円（10,000口＝10,175円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	92 大阪府5年	6,000,000	6,001,278	
	特殊債券	21 政保政策投資B	130,000,000	130,398,970	
	特殊債券	49 政保道路機構	365,000,000	365,755,185	
	特殊債券	60 政保道路機構	550,000,000	555,490,100	
	特殊債券	64 政保道路機構	319,000,000	322,668,181	
	特殊債券	882 政保公営企業	100,000,000	100,306,900	
	特殊債券	886 政保公営企業	40,000,000	40,379,200	
	特殊債券	5 政保首都高速	180,000,000	180,734,400	
	特殊債券	13 政保西日本道	190,000,000	190,774,820	
	社債券	24 中日本高速道	100,000,000	100,018,600	
	社債券	3 キリンホールデイングス	100,000,000	100,457,000	
	社債券	3 セブンアンドアイ	100,000,000	101,017,700	
	社債券	25 ホンダフアイナンス	100,000,000	100,261,400	
	社債券	169 オリックス	100,000,000	100,120,300	
	社債券	48 野村ホールデイング	100,000,000	100,082,200	
	社債券	460 関西電力	100,000,000	100,046,300	
合計　16銘柄			2,580,000,000	2,594,512,534	

前へ　　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成30年１月末現在）

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

Ⅰ　資産総額	266,543,690	円
Ⅱ　負債総額	879,061	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	265,664,629	円
Ⅳ　発行済数量	223,054,309	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1910	円

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

Ⅰ　資産総額	33,023,906	円
Ⅱ　負債総額	90,122	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	32,933,784	円
Ⅳ　発行済数量	26,745,475	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2314	円

（参考）エマージング好配当株マザーファンド

Ⅰ　資産総額	299,753,896	円
Ⅱ　負債総額	219,979	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	299,533,917	円
Ⅳ　発行済数量	149,457,258	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0041	円

エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ

Ⅰ　資産総額	3,672,842	円
Ⅱ　負債総額	9,999	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,662,843	円
Ⅳ　発行済数量	3,656,239	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0018	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

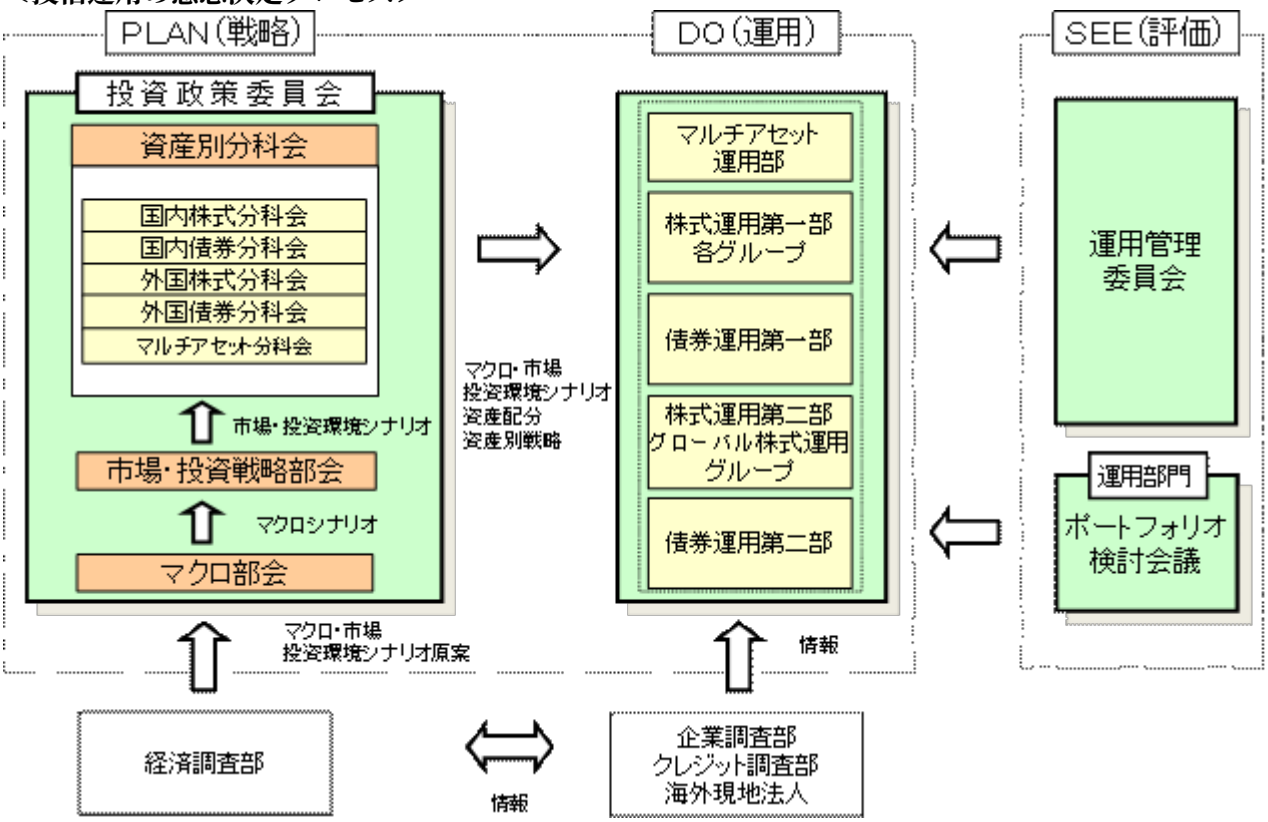
Ⅰ　資産総額	3,656,907,666	円
Ⅱ　負債総額	4,888,513	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,652,019,153	円
Ⅳ　発行済数量	3,589,303,612	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0175	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。
１　委託会社等の概況
(１)資本金の額
　資本金の額：20億円（平成30年１月末現在）
　会社が発行する株式総数：12,800,000株
　発行済株式総数：3,850,000株
　最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構
　会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。
　取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。
　取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。
　取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。
　取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況
　委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成30年１月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、409本であり、その純資産総額は、約3,580,710百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	30	78,792百万円
追加型株式投資信託	294	3,165,559百万円
単位型公社債投資信託	85	336,358百万円
合計	409	3,580,710百万円

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		22,725,768	21,770,643
前払費用		195,917	206,930
未収入金		―	7,453
未収委託者報酬		3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬		957,351	912,489
未収収益		12,713	50,722
繰延税金資産		644,694	447,651
その他		824	428
流動資産計		28,215,813	26,687,885
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	110,648	110,298
器具備品	※1	80,498	66,464
土地		710	710
リース資産	※1	10,102	10,562
有形固定資産計		201,959	188,035
無形固定資産			
ソフトウエア		95,535	96,732
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		108,242	109,439
投資その他の資産			
投資有価証券		5,480,557	6,783,747
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		2,428	1,546
長期差入保証金		511,355	511,637
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		556,611	523,217
その他		1,567	192
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		7,570,543	8,838,366
固定資産計		7,880,745	9,135,840
資産合計		36,096,558	35,823,726

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	―
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	―	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	―	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	―
業務委託関連引当金繰入	25,700	―
固定資産除却損	4,215	―
特別損失計	243,574	―
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	△56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益	5,528,988	4,830,321

（３）株主資本等変動計算書

第44期　（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,210	△48,210	△48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	△48,210	△48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期　（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						△2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	△2,764,300	△2,764,300			△2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

（貸借対照表関係）

第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	※1.有形固定資産の減価償却累計額
建物　438,341千円	建物　454,117千円
器具備品　272,516千円	器具備品　272,531千円
リース資産　13,775千円	リース資産　10,688千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者　従業員	被保証者　従業員
被保証債務の内容　住宅ローン	被保証債務の内容　住宅ローン
金額　2,945千円	金額　940千円

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	利益剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	利益剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	22,725,768	22,725,768	―
（2）未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	―
（3）未収運用受託報酬	957,351	957,351	―
（4）未収入金	―	―	―
（5）投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	―
資産計	32,791,085	32,791,085	―
（1）未払手数料	1,620,526	1,620,526	―
（2）未払費用（*1）	917,268	917,268	―
負債計	2,537,794	2,537,794	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第45期（平成29年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,770,643	21,770,643	―
（2）未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	―
（3）未収運用受託報酬	912,489	912,489	―
（4）未収入金	7,453	7,453	―
（5）投資有価証券			
その他有価証券	6,732,611	6,732,611	―
資産計	32,714,763	32,714,763	―
（1）未払手数料	1,419,878	1,419,878	―
（2）未払費用（*1）	891,704	891,704	―
負債計	2,311,583	2,311,583	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第44期（平成28年3月31日）	第45期（平成29年3月31日）
（1）その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式		
非上場株式	956,115	956,115

（3）長期差入保証金	511,355	511,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（5）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	―	―	―
未収委託者報酬	3,678,543	―	―	―
未収運用受託報酬	957,351	―	―	―
未収入金	―	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	2,106,635	236,275	―
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	―

第45期（平成29年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	―	―	―
未収委託者報酬	3,291,565	―	―	―
未収運用受託報酬	912,489	―	―	―
未収入金	7,453	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	―	2,222,381	467,133	―
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第44期（平成28年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	△88,520
小計	2,661,022	2,749,542	△88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	△122,257
小計	2,850,146	2,972,404	△122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4.減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	△75,233	△213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	－	－
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第44期　162,311千円　　第45期　149,442千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	－	△5,496
繰延税金負債合計	－	△5,496
繰延税金資産の純額	664,694	447,651
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	△ 78,546	△ 78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,996	△ 16,734
繰延税金負債合計	△ 11,996	△ 16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
法定実効税率	33.10%	―
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	―
住民税均等割等	0.04%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	―
特定外国子会社等留保課税	0.31%	―
税額控除	△0.46%	―
その他	0.46%	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	―

（注）第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2.　地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,745,272	未払手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

（１）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成29年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,507,926
前払費用		193,064
未収入金		60,178
未収委託者報酬		3,096,255
未収運用受託報酬		1,267,519
未収収益		47,130
繰延税金資産		325,483
その他		1,289
流動資産計		26,498,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	※１	83,605
器具備品	※１	72,691
土地		710
リース資産	※１	8,874
有形固定資産計		165,882
無形固定資産		99,843
投資その他の資産		
投資有価証券		6,957,846
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,910
長期差入保証金		535,071
出資金		82,660
繰延税金資産		504,715
その他		27
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		9,017,595
固定資産計		9,283,320
資産合計		35,782,168

(単位：千円)

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）

負債の部	
流動負債	
リース債務	3,430
未払金	105,641
未払手数料	1,328,201
未払費用	1,164,797
未払法人税等	991,704
未払消費税等	137,645
前受収益	43,750
賞与引当金	692,300
役員賞与引当金	41,800
その他	23,628
流動負債計	4,532,899
固定負債	
リース債務	6,125
退職給付引当金	1,510,739
役員退職慰労引当金	95,425
固定負債計	1,612,291
負債合計	6,145,191

(単位：千円)

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	25,940,652
利益剰余金合計	27,384,383
株主資本合計	29,540,652
評価・換算差額等	

その他有価証券評価差額金	96,324
評価・換算差額等合計	96,324
純資産合計	29,636,977
負債純資産合計	35,782,168

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		13,145,198
運用受託報酬		2,233,323
その他営業収益		45,299
営業収益計		15,423,822
営業費用		8,507,202
一般管理費	※１	3,652,164
営業利益		3,264,455
営業外収益		
受取配当金		4,523
受取利息		107
投資有価証券売却益		6,350
雑収入		1,300
営業外収益計		12,282
営業外費用		
為替差損		397
営業外費用計		397
経常利益		3,276,340
税引前中間純利益		3,276,340
法人税、住民税及び事業税		907,617
法人税等調整額		114,893
法人税等合計		1,022,511
中間純利益		2,253,828

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,413,950
中間純利益						2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△160,121
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	25,940,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,413,950	△2,413,950			△2,413,950
中間純利益	2,253,828	2,253,828			2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			58,406	58,406	58,406
当中間期変動額合計	△160,121	△160,121	58,406	58,406	△101,714
当中間期末残高	27,384,383	29,540,652	96,324	96,324	29,636,977

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	755,217千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産	41,630千円
	無形固定資産	16,646千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

２．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,507,926	21,507,926	－
（2）未収委託者報酬	3,096,255	3,096,255	－
（3）未収運用受託報酬	1,267,519	1,267,519	－
（4）未収入金	60,178	60,178	－
（5）投資有価証券			
その他有価証券	6,906,710	6,906,710	－
資産計	32,838,589	32,838,589	－
（1）未払手数料	1,328,201	1,328,201	－
（2）未払費用　※	857,488	857,488	－
負債計	2,185,689	2,185,689	－

（※）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115
（3）長期差入保証金	535,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,806,231	3,555,418	250,812
小計	3,806,231	3,555,418	250,812
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,100,479	3,212,455	△111,976
小計	3,100,479	3,212,455	△111,976
合計	6,906,710	6,767,874	138,836

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

1.サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,145,198	2,233,323	45,299	15,423,822

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
（1）１株当たり純資産額	7,697円92銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額(千円)	29,636,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	29,636,977
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月１日 至 平成29年9月30日)
（2）１株当たり中間純利益金額	585円41銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年９月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成29年９月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)投資顧問会社

①名称

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社

②資本金の額

平成28年12月末現在：39,047千米ドル（約4,247百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成30年１月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝108.79円）によります。

③事業の内容

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、1996年に設立された米国の資産運用会社で、ウェルズ・ファーゴ銀行の100%子会社です。同社は、合併や買収を通じ投資戦略の多様化と運用規模の拡大をはかり、「マルチ・ブティック型」の運用会社として幅広い運用サービスを提供しています。

本拠地：米国カリフォルニア州サンフランシスコ市

(３)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年９月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	
髙木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社	7,495	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年1月17日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン（毎月決算型）の平成29年6月9日から平成29年12月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン（毎月決算型）の平成29年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年1月17日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン（資産成長型）の平成29年6月9日から平成29年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン（資産成長型）の平成29年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年1月17日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオの平成29年6月9日から平成29年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオの平成29年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ　　次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年６月９日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　浩　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　津　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月８日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　浩　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　津　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ